

事務事業マネジメントシート(平成25年度実績と平成26年度計画)

平成26年12月9日更新

事務事業名	農集特別会計予算編成執行事務				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	2	緑豊かな環境と共生するまちづくり	所属部	水道局	課長名	可徳 精至
	施策	10	水環境の保全	所属課	上下水道課	担当者名	中山 大志
	基本事業	30	水質の浄化	所属班	庶務料金班	(内線)	1164
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	合志市農業集落排水特別会計条例、合志市農業集落排水処理施設条 地自
	農集	1	1	1	10213 他		成果優先度評価結果 : ⑫ コスト削減優先度評価結果 : -
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 25年度で終了 <input type="checkbox"/> 25年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	農業集落排水特別会計における予算管理や決算処理事務等を行う。主な業務として合志市議会へ提出する予算・決算関係資料や監査委員へ提出する定期監査調書等の資料の作成を行う。住民の衛生的で快適な生活及び河川の水質保全のため、農村集落地域を対象に平成7年度から農業集落排水処理施設の整備に着手したと同時に特別会計を設置し、本事務を開始した。現在は施設の維持管理を主体に財政運営を行っている。本事業は、消費税の申告に係る納税額を計上するとともに、事業着手時から参画している社団法人地域環境資源センター(旧農業集落排水協会)及び熊本県農村総合集落排水推進協議会への会費等を負担し、情報の収集及び専門知識の習得を図っている。平成25年4月から農業集落排水施設使用料の改定を行い自主財源の確保に努めた。また、平成26年4月から消費税率が5%から8%に引き上げられるため、その影響を歳入・歳出ともに見込んでいる。また、平成27年4月1日から下水道事業とともに農業集落排水特別会計も地方公営企業法を適用するための移行準備を進めており、企業会計化後、本事業は「下水道事業会計等経理事務」に移行していく。
【業務の流れ】	・農業集落排水特別会計に係る予算及び予算概要説明書等の作成、決算書及び決算概要説明書等の作成 ・農業集落排水特別会計予算に係る議会説明、監査における監査説明資料及び調書等の作成 ・農業集落排水特別会計における消費税の確定申告及び納税 ・社団法人地域環境資源センター及び熊本県農村総合集落排水推進協議会への会費納入 ほか
【主な予算費目】	負担金、補助及び交付金、公課費、予備費
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	財政課から、市全体の財政状況をふまえ、一般会計繰入金金の抑制努力を求められている。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

① 手段(主な活動) 25年度実績(25年度に行った主な活動)(DO)	新規・拡充区分: 26年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
・前年度の決算額の調製及び分析、本年度予算の補正及び調製、本年度決算の準備、予算差引及び執行管理、議会及び監査等への資料作成及び対応、次年度予算の編成、消費税の申告及び納税等を行った。	・前年と同様、決算額の調製及び分析、本年度予算の補正及び調製、本年度決算の準備、予算差引及び執行管理、議会及び監査等への資料作成及び対応、次年度予算の編成、消費税の申告及び納税等を行う。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア: 農業集落排水特別会計予算額	千円 消費税の中間申告額及び確定申告額の増に伴う増
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
・農業集落排水特別会計	→ ア: 自主財源額(農業集落排水特別会計) 千円
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
・効率的で無駄のない予算となる。 ・歳入規模に見合った歳出予算となる。	→ ア: 一般会計繰入金に占める基準内繰入金金の割合(農業集落排水特別会計) %
*③成果指標設定の理由と26年度目標値設定の根拠	
・将来、独立採算の達成を目指し、使用料等による自主財源の確保は必要不可欠であり、自主財源比率を上げることで一般会計からの繰入額の抑制を図り、計画的な起債管理により適正な一般会計からの繰入水準も維持できる。 ・一般会計繰入金に占める基準内繰入金金の割合が高まることで、繰入額に増減はあっても必要額の繰入が判断できると考えた。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	23年度 実績(決算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	25年度 実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	27年度 予定	28年度 見込	29年度 見込	
① 活動指標	ア	千円	83,781	87,703	83,479	84,811	86,339	85,000	85,000	85,000	
	イ										
	エ										
② 対象指標	ア	千円	17,936	18,303	20,312	21,824	21,241	20,000	20,000	20,000	
	イ										
③ 成果指標	ア	%	84	82.81	83	88.68	86	83	85	85	
	イ										
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円		1,530	346	1,542	279	500	500	500
		繰入金	千円								
	(A) 事業費計	一般財源	千円	1,491		1,771		1,861	1,700	1,700	1,700
		(A)のうち指定経費	千円	0	1,530	2,117	1,542	2,140	2,200	2,200	2,200
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	40	0	40	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	7	6	5	3	5	5	5	5
		延べ業務時間	時間	555	495	500	210	500	500	500	500
(B) 人件費計		千円	2,241	2,015	2,035	836	2,035	2,035	2,035	2,035	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,732	3,545	4,152	2,378	4,175	4,235	4,235	4,235	

事務事業名	農集特別会計予算編成執行事務	所属部	水道局	所属課	上下水道課
-------	----------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (SEE)

*原則は25年度の後評価、ただし複数年度事業は25年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①25年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②26年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 下水道使用料(農業集落排水処理施設使用料)の改定により、自主財源が増え、基準外繰入金割合を抑えることができると予測され、目標達成の見込みはある。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 現時点で適正な下水道使用料(農業集落排水処理施設使用料)を賦課、収納しており、一般会計繰入金の基準外繰入金の抑制を達成しているため、成果向上の余地はない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 平成24年度から平成26年度までの3年間の期間限定で取り組む下水道事業等地方公営企業会計移行事務により、平成27年度から地方公営企業法の適用を受ける予定であり、法適用後は、本事務も下水道事業会計と併せて経理事務を行うこととしている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現状、最小限のコストで経営を行っている。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の人員で、他事業との兼務で事務に対応しており、増加することはあっても、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 農業集落排水事業は、下水道事業と同じく特定の個人、団体等を対象とするものではなく受益機会は公平である。また、事業への負担となる下水道使用料(農業集落排水処理施設使用料)は適宜見直しを検討し適正に負担していただくことで、一般会計繰入金との均衡を図っており、現状で適正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 農業集落排水事業は農村集落を区域とし、受益者が適正な負担を行っても、自主財源だけで運営を行うことは困難であり、一般会計からの繰入金は必要不可欠であるため、現時点での行政の役割は適正である。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

効率的かつ無駄のない農業集落排水特別会計の運営を行うことにより、目標を達成することができた。
また、農集下水道使用料決定徴収等事務において、平成25年4月から下水道使用料(農業集落排水処理施設使用料)が改定された。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 現状を維持する	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						